



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月30日

各位



株式会社エスディーエスとの ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社エスディーエス（代表取締役 木村 昭彦）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

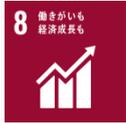
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	5年

2. 企業概要

所在地	愛知県名古屋市港区秋葉3丁目3番地
事業内容	高速道路・一般道の設備工事、無線設備工事、鉄道通信設備工事
設立	1975年5月
資本金	20百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
社会インフラ 構築・整備への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年12月期における売上高を20億円以上とする。 (2023年12月期実績：15.5億円) ・ 2026年12月期における公共工事落札額を1億円以上とする。 (2023年12月期実績：0.3億円) 	
環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社ビル・倉庫における電気使用量を毎年前年比3.7%以上ずつ低減させていく。 (2023年12月期実績： 75,691 kWh) 	 
健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年12月期における有給休暇取得率を65%以上とする。 (2023年12月期実績：27.8%) ・ 会員制の人間ドック・健康サポートを年間3名ずつ、毎年異なる従業員へ継続的に提供する。 ・ 2024年度中に民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムを新たに導入し、2025年度以降は同プログラムの毎年の利用者100%を目指していく。 	

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

株式会社エスディーエス
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月30日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社エスディーエス（以下、「エスディーエス」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)エスディーエスの概要ならびに経営理念	- 3 -
(2)エスディーエスのサステナビリティ.....	- 6 -
2. インパクトの特定	- 9 -
(1)事業性評価	- 9 -
(2)バリューチェーン分析.....	- 10 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 11 -
(4)特定したインパクト	- 14 -
(5)インパクトニーズの確認	- 17 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 19 -
3. インパクトの評価	- 20 -
4. モニタリング	- 23 -
(1)エスディーエスにおけるインパクトの管理体制	- 23 -
(2)当社によるモニタリング	- 23 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) エスディーエスの概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	株式会社エスディーエス
代表者	代表取締役 木村 昭彦
所在地	本社：名古屋市港区秋葉3丁目3番地 伏見オフィス：名古屋市中区栄2丁目9-26 ポーラ名古屋ビル5階 静岡支店：静岡県沼津市沼北町1-14-1 東京支店：東京都北区田端新町2丁目1-12 権代ビル1階
事業内容	高速道路・一般道の設備工事 無線設備工事 鉄道通信設備工事
資本金	20百万円
設立	1975年5月
売上高	15.5億円（2023年12月期）
従業員数	54名（2024年8月時点）

エスディーエスは、名古屋市港区に本社を構え、「高速道路・一般道の設備工事」「無線設備工事」「鉄道通信設備工事」等の通信設備工事業を主として手掛けている。

具体的な施工事例は下記のとおりである。

「高速道路・一般道の設備工事」

ETC 設備
料金機械設備
道路照明設備
情報板設備
軸重計設備
付帯設備更新



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

「無線設備工事」

移動体通信事業者向けの基地局設備

防災・消防無線

警察無線

「鉄道通信設備工事」

無人駅設備

市営地下鉄／私鉄 列車無線設備

自動改札機・券売機・精算機・ICチャージ機

市営地下鉄／私鉄 無線LAN・WiMAX 設備

【施工事例】 ※以下、参考資料としての画像は同社HPより引用。

● 高速道路設備工事



● 無線設備工事



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【エスディーエス経営理念】

下記の「経営理念」「経営指針」「品質方針」を掲げている。

「経営理念」

社員を積極的に経営に参画させ その能力を多面的に発揮させうる企業とし、安全と高い技術力をもって社会インフラの基盤を担う事で社会に貢献し、私たちの生活向上を図るものとする。

「経営指針」

自己進化
自分の殻を破る

「品質方針」

すべてのお客様へ安定した高品質を提供し続けることによりお客様と共に発展し、信頼される企業を目指す

- 1.顧客満足の向上を目指し、多面的なニーズを常に理解し行動する
- 2.品質マネジメントシステムは、常に効果的であり続けるように改善する
- 3.高度化する社会に求められる人材の育成と技術力の向上を、全社員一丸となって積極的に推進する
- 4.職場環境の改善を図り、生産性の向上に努める



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(2)エスディーエスのサステナビリティ

同社では、本業において高速道路や鉄道の通信設備工事、無線設備工事のほか、近時においては太陽光発電設備や LED 照明等 ECO 関連設備工事等についても積極的に受注し、幅広く地域社会のインフラを支えている。その他、「働き方改革」「環境保全」等の活動に注力しており、全社を挙げた活動を展開している。

「働き方改革」

同社では、従業員による経営参画への風土醸成を特に力を入れて実施している。具体的には、各工事や案件については、担当者が案件の受注から施工までをワンストップで対応し、工期や金額等その裁量についても担当者に任せている。また、従業員一人ひとりのスキルアップのために、安全教育や技能講習等の研修機会を定期的に設けるとともに、資格取得についても奨励し資格手当を充実させている。

さらに、近時においては「健康経営」にも注力しており、時間外労働の削減、有給休暇取得の推奨、従業員における健康診断受診率 100%等に取り組むほか、民間事業者が実施する「会員制の人間ドック・健康サポート」を福利厚生の一環として従業員へ提供している。

「環境保全」

同社では、太陽光発電設備や LED 照明等の設置によって、取引先企業や地域社会の環境負荷の軽減に寄与しているほか、自社事業から生じる環境負荷の低減活動も積極的に実施している。具体的には、社内帳票・請求書類のペーパーレス化を推進するとともに、施工現場においては 3R（リユース・リデュース・リサイクル）を推進することで廃棄物の削減に努めている。また、2021 年に竣工した本社ビルにおいては全て LED 照明を採用し、電気使用量の削減に努めている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

また、2021年には下記の「SDGs宣言」を宣言している。

【SDGs宣言（下表は同社提供資料を基に十六総研にて作成）】

<p>豊かな暮らしへの 「最適解」創造</p>	<p>変わらぬ想いと進化を続ける技術力で社会インフラの構想というソリューションを提供し、豊かな社会の実現を目指してまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <p>あらゆる分野のインフラ構築・整備に対応できるワンストップソリューション体制の整備</p> <p>名古屋鉄道、中部国際空港等での工事実績</p> 
<p>働き方改革</p>	<p>柔軟な働き方が可能となるように職場環境を整備し、従業員が働きがいを感じられる職場づくりを進めてまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <p>従業員による経営参画の風土情勢</p> <p>年2回の健康診断実施</p> <p>グランドハイメディック倶楽部への加入</p> 

<p>環境保全</p>	<p>地球環境を守るため、社会の省エネにつながる取り組みを積極的に行い、環境保全の活動を推進してまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <p>太陽光発電設備、照明のLED化等の工事により、省エネへの取り組みをサポート</p> <p>書類の電子化による紙使用量の削減</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p>  </div> </div>
<p>社会貢献</p>	<p>地域の防災力の向上、寄付活動等を通じて、地域の活性化と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <p>名古屋市「地域防災協力」への参画</p> <p>国境なき医師団への継続した寄付活動</p> <p>本社周辺での定期的な清掃活動</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>16 平和と公正を すべての人に</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>  </div> </div>



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の強みとして、高速道路設備や無線設備、通信設備等の専門性・公共性が非常に高い分野において、非常に多くの専門人材を抱えていることが挙げられる。

同社は下記の資格保有者を有しており、高い専門性を発揮することで地域インフラに高い付加価値を提供している。また、同社では営業から施工までの一連の業務を、各担当者がワンストップで対応している。こうした体制を整備することで、情報通信を中心に幅広いインフラ設備工事へのスピーディーな対応を可能としている。

【有資格者】（2024年8月時点）

保有資格名	保有人数
第1級電気工事施工管理技士	4名
監理技術者（電気）	4名
第2級電気工事施工管理技士	8名
第2級電気通信施工管理技士	6名
第2級土木工事施工管理技士	3名
第2級建築工事施工管理技士補	2名
電気通信主任技術者（伝送交換・線路）	1名
第3種電気主任技術者	1名
第1種電気工事士	12名
建設キャリアアップシステム技能者	14名
登録電気工事基幹技能者	8名
第2種電気工事士	27名
認定電気工事従事者	6名
第1級陸上特殊無線技士	14名
高力ボルト施工技術者	12名
光ケーブル接続技術者	9名
JCAAあと施工アンカー技術士	2名
JCAAあと施工アンカー第1種施工士	1名
JCAA特2種あと施工アンカー施工士	7名



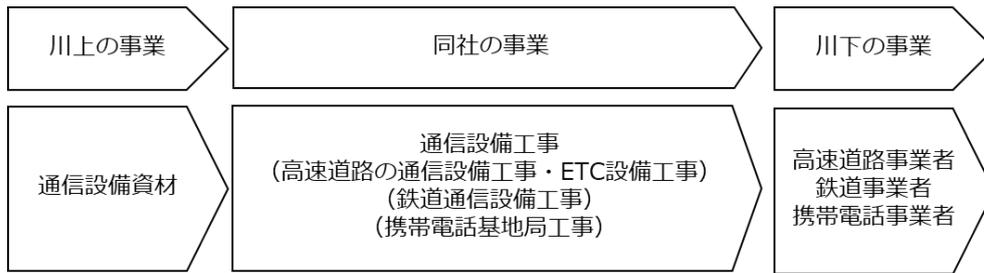
人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(2)バリューチェーン分析

同社は、高速道路や鉄道、携帯電話基地局等のバリューチェーンの中で、通信設備工事を主に手掛けている。なお、通信設備資材については、主に自社で仕入れているが、一部は取引先事業者より支給されている。また、公共性が高いインフラ設備工事において、豊富なスキルを有した従業員を多数抱えるとともに、各種工事についても高い品質・安全性を発揮することで、付加価値を提供している。

●バリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業 2732		同社の事業 4321		川下の事業			
国際標準産業分類			その他の電子・電気の線・ケーブル製造業		電気設備工事業		無線通信業		道路・鉄道建設業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷				●●				●●
		児童労働								
		データプライバシー						●		
		自然災害				●●				●●
	健康および安全性	-		●		●●		●		●●
		水								
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧								
		エネルギー	●		●●					
		住居			●●					
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								●●
		情報						●●		
		コネクティビティ	●		●		●●			
		文化と伝統								●
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●	●●
		社会的保護		●		●				●
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人権平等				●●				●●	
	年齢差別									
	その他の社会的弱者				●●				●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ	-	●		●●				●●	
経済収束	-									
自然環境	気候の安定性	-		●		●●				
	生物多様性と生態系	水域		●					●	
		大気		●					●	
		土壌				●●			●●	
		生物種				●●		●●	●●	
		生息地				●●			●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●			●●	
		廃棄物		●●		●●		●	●●	

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ
たうえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブ
インパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「電気設備工事業（ISIC:4321）」を、同社の川上の事業については「その他
の電子・電気の線・ケーブル製造業（同 2732）」を、同社の川下の事業については「無線通信業（同
6120）」「道路・鉄道建設業（同 4210）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業については、同社事業活動が与える影響が軽微であると判断し、検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、現場における労働環境が NI として指摘される。

同社では健康経営を推進するとともに、時間外労働の削減や有給休暇の取得推奨によって、この NI
の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（コネクティビティ）」「インフラ」のエリ
アにおいては、通信設備工事を通じた情報通信サービスのアクセス可能性や社会インフラ構築への寄与
が PI として指摘される。同社が、高速道路や鉄道、携帯電話基地局など公共性の高い通信設備工事
をワンストップで自社対応することで、上記の PI 拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社では、資格取得の推奨、安全教育や技能講習等によって従業員のスキルアップ支援に努めること
でこの PI の拡大を企図している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出や、エネルギー・水・鉄等の資源の利用、製造工程から生じる廃棄物や製造機械の老朽化に伴う廃棄物の発生などの NI が指摘される。

同社では、LED 照明の導入等により電気使用量の削減を進めるとともに、3R の推進、帳票類のペーパーレス化等の取組みを進めることで廃棄物の削減にも努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー、住居）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI、および、「人格と人の安全保障（現代奴隷、自然災害）」「生計（賃金、社会的保護）」「平等と正義（民族・人権平等、その他の社会的弱者）」「生物多様性と生態系（土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、特に同社と関連性が高いと考えられるインパクトエリアに焦点を当てて、検証を行った。川下の事業においては、「気候の安定性」のエリアで発現が指摘される NI と関連性が高いと考えられる。

同社が、太陽光発電設備や LED 照明等川下事業者の省エネ・省資源に資する設備工事を手掛けることでこの NI の緩和に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

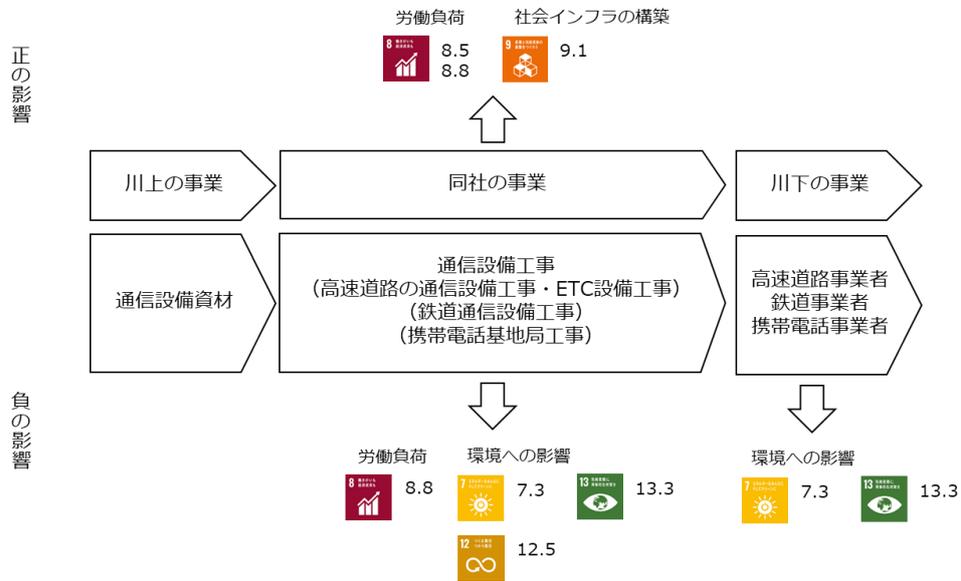


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 社会インフラ構築・整備への貢献
- 環境負荷の軽減
- 健康経営の推進



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 社会インフラ構築・整備への貢献

同社は、今まで培ってきた高速道路や鉄道等の社会インフラ構築へ寄与する通信設備工事を拡大していくとともに、今後需要の拡大が見込まれる環境分野、省エネ分野の受注を拡大していくことで、より一層のポジティブインパクトの創出に努めていく方針である。

具体的には、太陽光発電設備工事や電灯の LED 化工事、高速道路のサービスエリアにおける EV 充電器設置工事等の受注を拡大していく方針である。例えば、官公庁の庁舎においては今後 LED 化が促進されていくことが予想されている。同社は現状、公共工事の元請工事については取扱件数が少ないものの、実績を積み重ね、公共工事についても積極的に受注を拡大していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

■ 環境負荷の軽減

同社は、取引先事業者の環境負荷の軽減に寄与していく一方で、自社事業から生じる環境負荷についても適切に管理・軽減させていく方針である。

具体的には、本社ビル・倉庫における電気使用量についてモニタリングを行い、使用量の削減に努めていく。また、業務効率化をはかり、本社の稼働日数・時間の削減につなげることで、電気使用量の削減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

■ 健康経営の推進

同社は通信設備工事を手掛ける事業者として、これまで従業員の労務管理・健康管理を徹底しており、今後も持続的に健康経営の取組みを実施していく方針である。

具体的には、有給休暇について積極的な取得を促していく方針である。今後、新たに「有給取得推奨日」を設定するとともに推奨日を拡大していくことで、取得率の向上につなげていく方針である。

また、同社では現在年間3名の従業員に対して「会員制の人間ドック・健康サポート」を提供しているが、毎年異なる従業員へ福利厚生として提供していくことで、従業員全体の健康管理を継続的にサポートしていく方針である。

さらに、民間保険会社が企業向け福利厚生サービスとして提供する「健康増進プログラム」を新たに導入する方針である。このプログラムは、従業員を対象にウォーキング等の健康増進活動を楽しく、継続的に促進する内容となっており、より一層の健康経営の浸透が期待される。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIFにおいて特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下4点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」については「重要な課題が残っている」、とされており、LED照明や太陽光発電、EV充電設備等の設置工事による、エネルギー効率の向上や脱炭素化に貢献する取組みが、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また同社が地元愛知県を中心として事業を手掛けていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、LED 照明や太陽光発電、EV 充電設備等の設置工事による、エネルギー効率の向上や脱炭素化に貢献する取組みが、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「社会インフラ構築・整備への貢献」である。

同社は、自社の事業拡大と併せて、LED 照明や太陽光発電、EV 充電器等、省エネルギーや脱炭素に貢献する設備工事を積極的に受注する方針であり、SDGs の達成に向けて追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 社会インフラ構築・整備への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・太陽光発電設備工事、電灯の LED 化工事、高速道路のサービスエリアにおける EV 充電器設置工事等を積極的に受注することで、社会インフラの維持・更新、川下事業者から生じる環境負荷の軽減に寄与していく。
KPI	・2030 年 12 月期における売上高を 20 億円以上とする。 (2023 年 12 月期実績 : 15.5 億円) ・2026 年 12 月期における公共工事落札額を 1 億円以上とする。 (2023 年 12 月期実績 : 0.3 億円)



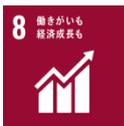
人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境負荷の軽減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・業務効率化をはかり、本社の稼働日数・時間の削減につなげることで、電気使用量の削減につなげていく。
KPI	・本社ビル・倉庫における電気使用量を毎年前年比 3.7%以上ずつ低減させていく。 (2023 年 12 月期実績 : 75,691kWh)

■ 健康経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・有給取得推奨日を設定するとともに推奨日を拡大していくことで、取得率の向上につなげていく。 ・従業員の健康増進と病気の早期発見のために、会員制の人間ドック・健康サポートを毎年異なる従業員へ継続的に提供していく。 ・新たに民間保険会社が提供する健康増進プログラム（ウォーキング等の運動を定期的に促進するもの）を導入することで従業員の健康増進につなげていく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 12 月期における有給休暇取得率を 65%以上とする。 （2023 年 12 月期実績：27.8%） ・会員制の人間ドック・健康サポートを年間 3 名ずつ、毎年異なる従業員へ継続的に提供する。 ・2024 年度中に民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムを新たに導入し、2025 年度以降は同プログラムの毎年の利用者 100%を目指していく。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

4. モニタリング

(1) エスディーエスにおけるインパクトの管理体制

同社では、木村社長が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、木村社長を中心に SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 木村 昭彦 氏
-------	---------------

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、エスディーエスから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所